



=====

Ocean Policy Update
＜日本海洋政策学会メールニュース＞

No.40 (2018年11月22日)

【本学会からのお知らせ】

○第10回年次大会12/7(金)プログラム紹介、参加申し込み受け付け中(11/26月まで)

【一般情報】

- 「海洋再エネ海域利用促進法案」及び「漁業法改正案」、11/6閣議決定し国会提出
- 参与会議、3PT及び2研究会を設置して審議へ
- 沿岸域学会、創立30周年記念特集号の学会誌を10月下旬に刊行

=====

【本学会からのお知らせ】

○第10回年次大会12/7(金)プログラム紹介、参加申し込み受け付け中

本学会の今年の年次大会プログラムが、以下のように決まりましたのでお知らせいたします。統一テーマ：「新たな海洋立国への挑戦－科学・技術・海洋政策の統合－」で、基調講演は、武見敬三(参議院議員)及び大和裕幸(海上・港湾・航空技術研究所理事長)の二氏。研究発表は7件、ポスター発表は5件。パネルディスカッションは【第3期海洋基本計画の着実な実施】をテーマに、モデレータは本学会の來生 新 副会長、パネリストは上田 悦紀(日本風力発電協会)、加藤 茂(日本水路協会)、佐藤 慎司(東京大学)、深沢 理郎(海洋研究開発機構)の各氏。終了後には懇親会も開催します。

会員の皆様の積極的なご出席をお願いします。事前準備の都合上、11/26(月)までにお申込みいただければ幸いです。なお、当日、会場でも受け付けいたします。詳しくは本学会ホームページを参照ください。

(<http://oceanpolicy.jp/>)

【一般情報】

●「海洋再エネ海域利用促進法案」及び「漁業法改正案」、11/6閣議決定し国会提出

去る11月6日(火)の閣議で、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」、「漁業法等の一部を改正する等の法律案」を国会提出法案として決定し、現在開かれている第197回臨時国会に提出された。

前者は、海域の長期にわたる占用が可能となるよう促進海域の指定などの所要の措置を講ずるためのもので、春の通常国会において廃案となっていたもの。後者は、漁業法と海洋生物資源の保存及び管理に関する法律(資源管理法;通称TAC法)を統合するとともに、漁協制度も見直す。水産政策に関する基本法制としては、これまでTAC法と2001〔平成13〕年制定の「水産基本法」等があるが、「漁業法」それ自体としては70年ぶりの改正。

(海洋再エネ海域利用促進法案) <http://www8.cao.go.jp/ocean/policies/energy/yojo2.html>

(漁業法改正案) <http://www.maff.go.jp/j/law/bill/197/index.html>

●**参与会議、3PT及び2研究会を設置して審議へ**

総合海洋政策本部参与会議は、去る10月9日(火)に第43回会合を開催した。当日配布資料のうち、「資料4-2：プロジェクトチーム及びスタディグループの進め方」によれば、次のように、3PTと2研究会を組織し、10月以降、本格的審議が進められている。

- －MDAの取組を活用した国境離島の状況把握等に関するPT
- －北極政策プロジェクトチーム (PT)
- －海洋プラスチックごみ対策プロジェクトチーム(PT)
- －シーレーン沿岸国との海洋産業協力の深化に関する研究会
- －海洋科学技術に関する研究会

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/sanyo/dai43/shiryoku4_2.pdf

●**沿岸域学会、創立30周年記念特集号の学会誌を10月下旬に刊行**

日本沿岸域学会は、去る10月25日付けのホームページで、創立30周年記念特集の学会誌(Vol.31、No.2)を刊行したと発表。同誌は、特集「沿岸域に関する最近10年間を振り返る」との見出しのもと、22編の寄稿文を収録、さらに7月に開催の創立30周年記念全国大会(横浜)報告も3編収録されている。このほか、受賞報告10件、論文3編等を含め、約150頁の大部のもの。海洋政策の観点からも有用な示唆に富む特集号と言える。

(目次) http://www.jaczs.com/03-journal/gakkaishi/gakkaishi/ga31_2.pdf

~~~~~  
※本メールニュースは原則として年4回以上、学会員はじめ関係方面に配信しています。  
※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル6F

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所気付 日本海洋政策学会

TEL/FAX 03-6457-9701、e-mail アドレス : office@oceanpolicy.jp、

Website: <http://oceanpolicy.jp>  
~~~~~